

## 4 ICTを活用した行政サービスの質の向上

災害や情報セキュリティに配慮した強靱なシステムの構築による安定的な行政サービスの提供や、マイナンバー制度の導入を踏まえ、電子化・ワンストップ化など効率化を推進することにより、利便性が高い行政サービスを提供します。

### (1) 情報セキュリティの確保

#### 【現状と課題】

パソコンやスマートフォン等がネットワークに相互に接続されたサイバー空間の発達により、いつでもどこでも行政サービスの利用ができる環境が整ってきました。一方で悪意のある活動も容易となり、不正アクセス等のサイバー攻撃への対応強化が必要とされています。

これまでの不特定多数を対象とした犯行から標的を定め目的をもって実行されるサイバー攻撃が増えています。その際に人的ミスを誘って不正に侵入する手法も現れています。

マイナンバー制度が始まったことから業務で取り扱う個人情報漏洩の脅威に対する県民の関心がますます高まっています。県民が安心して行政サービスを利用するために個人情報等の重要情報の保護を徹底しなければなりません。

#### 【施策の方向性】

##### ■ 情報ネットワークの強靱化

サイバー攻撃の手法がますます多様化していることから技術的な対策として情報ネットワークの強靱化を推進します。

##### ■ マイナンバー制度導入に伴う個人情報保護強化

インターネットを通じたサイバー攻撃の脅威から、マイナンバーや個人情報を守るための技術的な対策を行います。

##### ■ 体制の整備と人的対応力の強化

人的なミスによる情報漏洩の発生を防ぐための運用面での対策として、職員の情報セキュリティに対する知識及び意識を高める教育を強化します。

#### 【主な取組】

 県及び県内市町村が共同してインターネットの情報セキュリティ対策を集約・強化するために「群馬自治体情報セキュリティクラウド」を導入し、24時間監視を行い、不正アクセスの兆候や侵入などのサイバー攻撃をできるだけ速やかに検知し、防御する能力を高めます。[自治体情報セキュリティクラウド]

- ✚ マイナンバー制度へ適切に対応するため、インターネット閲覧環境からマイナンバーを取り扱う事務のネットワークを分離し、個人情報等の業務情報がインターネット側に漏洩することがないように対策を講じていきます。引き続き、マイナンバー利用事務の安全性の向上に向けて、さらなる情報セキュリティ対策の強化に取り組みます。 [マイナンバー利用事務のネットワーク分離]
- ✚ サイバー攻撃等の情報セキュリティに係る事故への迅速、確実な対応を行うために情報セキュリティポリシーを必要に応じて改定します。情報政策課内のセキュリティ事案対策チーム（CSIRT：Computer Security Incident Response Team）において、関係機関との連携や最新の情報収集を行い、情報セキュリティの確保に向けた取組を進めます。 [セキュリティポリシー、CSIRT]
- ✚ 近年、増加している標的型メール攻撃に対して、組織における人的なセキュリティ対策の強化に向けて、職員一人ひとりの知識の向上及び意識を改革し、被害の拡大を抑止するため、標的型メール攻撃対応訓練を実施するなど、庁内研修等を充実します。 [研修、訓練による情報セキュリティの向上]

### 【指標】

| 項目                      | 現状(H28年度) | 目標(H31年度) |
|-------------------------|-----------|-----------|
| e-ラーニングによる情報セキュリティ研修参加率 | 94.5%     | 100%      |

## (2) 住民サービスの利便性の向上

### 【現状と課題】

マイナンバーを利用して住民情報の照会や提供を行う情報連携や県民一人ひとりに用意されるインターネット上の専用ページの提供が平成29年7月以降に開始予定となっています。行政サービスのオンライン化の推進や住民サービスの利便性を向上させるためのマイナンバー制度の円滑な運用が求められています。平成28年1月から配布されているマイナンバーカードは民間で提供されるサービスでも利用できます。ICTの利活用を推進する社会基盤として広く普及することが期待されています。

防災対策や高齢化対策、環境問題等の様々な行政課題に対応するためには県民や市町村、民間団体等と県が協調して取り組んでいくことが必要とされています。このことから県政情報をはじめとした県の保有する情報を住民のニーズに応じて提供する取組を一層進めていくことが求められています。

## 【施策の方向性】

### ■ オンライン窓口の充実

インターネットを通じて申請や届け出がいつでもどこでも行えるオンライン窓口をさらに充実させます。また、国や市町村と連携してマイナンバーカードの普及や利活用促進の取組を推進します。

### ■ 県民目線に立った県政情報の発信

県政に対する県民の関心や県政運営への参加意識を高めるために県民目線に立った県政情報の発信を積極的に行います。

## 【主な取組】

 行政手続きのオンライン化により、本県に対する申請・届出等がいつでも、どこからでも行えるようにすることで、申請にかかる時間的地理的な制約を軽減する電子申請受付システムの活用を進め、便利で快適な県民生活の実現を目指します。〔電子申請〕

法人の県民税・事業税に係る電子申告（e L T A X）や自宅パソコン・銀行 A T M等からの電子納税（ペイジー）を普及促進します。併せて電子入札システムの活用を引き続き推進し、入札事務のコスト縮減や入札の透明性の向上と効率化に取り組みます。〔電子申告、電子入札〕

 マイナンバー制度の導入に向けて整備されたシステムの総合的な運用テストを実施し、円滑な情報連携を実現することで、マイナンバー利用事務の適正な事務処理を行い、添付書類の省略等、県民の届出等手続きの利便性を向上させます。〔マイナンバー制度〕

I C T社会の基盤として期待されているマイナンバーカードの普及に向けて、国や市町村と連携して周知広報に取り組みます。県民一人ひとりに用意されるマイナポータルの活用に向けて、地域や民間企業と連携した市町村における取組を支援します。〔マイナンバーカード、マイナポータル〕

 県民にとってわかりやすく、利用しやすいかたちで、県政情報を発信するため、多様な手段による情報提供をきめ細かく行います。また、県民との情報共有を進めるため、県ホームページや統計情報提供システムによる情報提供に取り組みます。〔県ホームページ、統計情報提供システム〕

行政が保有する公共データの活用を促進するため、二次利用が容易に行えるようにするルールを定め、統計情報や地理空間情報等のデータをオープンデータとして公開します。〔統合型G I S、オープンデータ〕

## 【指標】

| 項目        | 現状(H27年度) | 目標(H31年度) |
|-----------|-----------|-----------|
| 電子申請の利用件数 | 14,129件   | 18,000件   |

## (3) 業務の効率化・情報システムの最適化

### 【現状と課題】

これまで行政内部事務の効率化に向けて業務の集約化や共通して利用できる情報の共有化を進めるための情報システムを導入し、コストの縮減に取り組んできたところです。今後もこれらのシステム更新に際して業務の見直しを図りながら、業務効率の向上と費用の低減を両立させた取組を進めることが求められています。

近年、情報通信機器をより効率的に構成することができる仮想化技術が進展しています。平成25年度に情報システムに係る経費の削減や災害対応力の強化及び業務の効率化を実現することを目指して「群馬県情報システム最適化計画」を策定しました。この計画に沿って庁内の各所属において個別に導入していた機器の統合を進めてコストの縮減を図っていく必要があります。

### 【施策の方向性】

#### ■ システムを活用した業務の効率化

内部管理業務や庁内で共有する情報システムのさらなる活用に向けて見直しを行い、職員の事務処理や各所属のシステム運用に係る負担を軽減する取組を推進します。

#### ■ 情報システムの最適化

インターネット上に用意された情報システムを利用する「クラウド」や情報通信機器を統合する「仮想化」、このほか「ホームページ統合」の手法により情報システムの最適化に取り組みます。

### 【主な取組】

人事、給与、旅費、福利厚生、文書管理等の事務を集約化し、事務処理の効率化や費用削減を図るために導入した総務事務システムについて、さらなる効率化とセキュリティ強化を目指し、システムの更新に取り組みます。〔総務事務システム〕

電子化した共通の地図（基図）を活用する統合型地理情報システムに各所属が管理している位置情報を登録することにより、全庁的に空間情報の共有化を

推進し、システム費の軽減と業務の効率化を図ります。〔統合型GIS〕

 情報システムの導入や運用に係る経費の削減や災害対応力の強化及び業務の一層の効率化の実現にむけて、ハードウェアの統合のための「共通仮想化基盤」とホームページ統合のための「ホームページ統合基盤」の運用を行い、情報システムの最適化を推進します。〔仮想化基盤による情報システム最適化〕

**【指標】**

| 項目                  | 現状(H27年度) | 目標(H31年度) |
|---------------------|-----------|-----------|
| サーバ統合によるハードウェア経費削減率 | —         | 30%       |

## <トピックス マイナンバーカード>

### マイナンバーカードの特徴

- ✚ 「マイナンバーカード」は行政手続だけでなく、民間サービスも含めて幅広く利用することができます。
- ※ 「マイナンバー」は法律や条例で定められた事務でしか使用できません。
- ✚ 「マイキー」と呼ばれる電子証明書の機能がついており、様々なサービスに活用することができます。



【おもて面】



【うら面】



これらの特徴からマイナンバーカードはICT社会実現に向けた社会基盤として広く普及することが期待されています。

### マイナンバーカードを活用した便利なサービス

- マインバー制度導入後は、就職、転職、出産育児、病気、年金受給、災害などさまざまな場面でマイナンバーの提示が必要となります。その際、マイナンバーカードがあれば、一枚でマイナンバーの証明と本人確認ができます。
  - 金融機関での口座開設やパスポートの新規発給などの際に公的な身分証明書として使えます。
  - 住民票や印鑑登録証明書など各種証明書類をコンビニで取得できます。
- ◇ 今後、健康保険証や印鑑登録証、図書館カード、民間のポイントカード、社員証などとしての利用が検討されています。将来的には、様々なサービスごとに必要だった複数のカードがマイナンバーカードと一体化できるようになります。
- ◇ 平成29年7月から開始されるマイナポータルへのログインをはじめ、各種の行政手続のオンライン申請に利用できます。行政からのプッシュ型のお知らせを取得することができます。
- ◇ 公的個人認証サービスを民間で活用することで、オンラインバンキングをはじめ、各種民間のオンライン取引を安全かつ迅速に利用できるようになります。

### 前橋市のマイナンバーカード活用事例

前橋市では子育て支援の一つとして、「母子健康情報サービス」をインターネット上に開設しています。「母子健康情報サービス」では電子化された乳幼児検診記録や予防接種の履歴などを閲覧することができます。アクセスする際に電子証明書の機能を持つマイナンバーカードを利用することで、いつでもどこでも安全に子どもの健康管理に役立つ情報を手軽に入手できます。



#### ＜前橋市「母子健康情報サービス」の主な機能＞

- 子どもの健診、予防接種の記録の閲覧
- 子どもの成長や記念日の記録
- 市政情報や母子健康情報の閲覧